

ビジネス型短期高等教育とネットワーキング：産能短期大学

吉本, 圭一
放送教育開発センター：助教授

<https://hdl.handle.net/2324/18799>

出版情報：短期大学改革の進展と将来展望：「短期大学改革の実施状況等に関する実地調査」報告書,
pp.27-30, 1996-03. 放送教育開発センター
バージョン：
権利関係：

ビジネス型短期高等教育とネットワーク －産能短期大学－

調査の視点

産能短大は、大都市部に立地しビジネス型の教育を提供しているが、そうした類型に留まらず、他の短期大学とは大きく異なったユニークな存在である。すなわち、学校法人産能大学は産能コンサルティング等の関連企業を有しており、学校法人に限っても、その収入 230 億円の 7 割は社会人教育部門によるものであり、短期大学においても通信教育部が活動の大きな比重を占めている。

また、そうしたビジネス型の教育内容とも関連して、その教育実施形態においても、他の諸機関とのネットワークを広範に張り巡らしており、短大においても、通信教育部で全国的で大規模な学習ネットワークを有している。

職業的なりカレント教育としての生涯学習の短大における可能性と、その柔軟な学習形態、卒業者の多様な進路の可能性が注目される。（訪問日：平成 6 年 6 月 27 日）

プロフィール

所在地 東京都世田谷区等々力。1950 年に、産業能率短期大学は第 II 部の能率科のみでスタートしている。その前身は、1925 年に設立された日本産業能率研究所である。短大の開学後、1963 年に通信教育部、1965 年に第 I 部、さらに 1979 年に 4 年制の産業能率大学、1992 年に大学院と学園規模を拡大してきた。

1994 年度現在で、学校法人の組織は図 1 の通りであり、全体の教職員数は教員 159 名、職員 738 名、計 897 名である。そのうち産能短大の教職員数は、教員 93 名、職員 119 名であり、法人全体として社会人教育事業の職員が多く、短大においても通信教育部に関わる職員の比重が大きい。

短大の能率科では経営情報処理専攻、秘書専攻、経営能率専攻の 3 専攻で、専攻内に合計 9 コースを置いている。1994 年の在学生数は、能率科第 I 部 1,600 名、能率科第 II 部 650 名、通信教育部 19,350 名である。収容定員は、第 I 部 1,260 名、第 II 部 500 名、通信教育部 3,000 名である。

女子型になった短大能率科

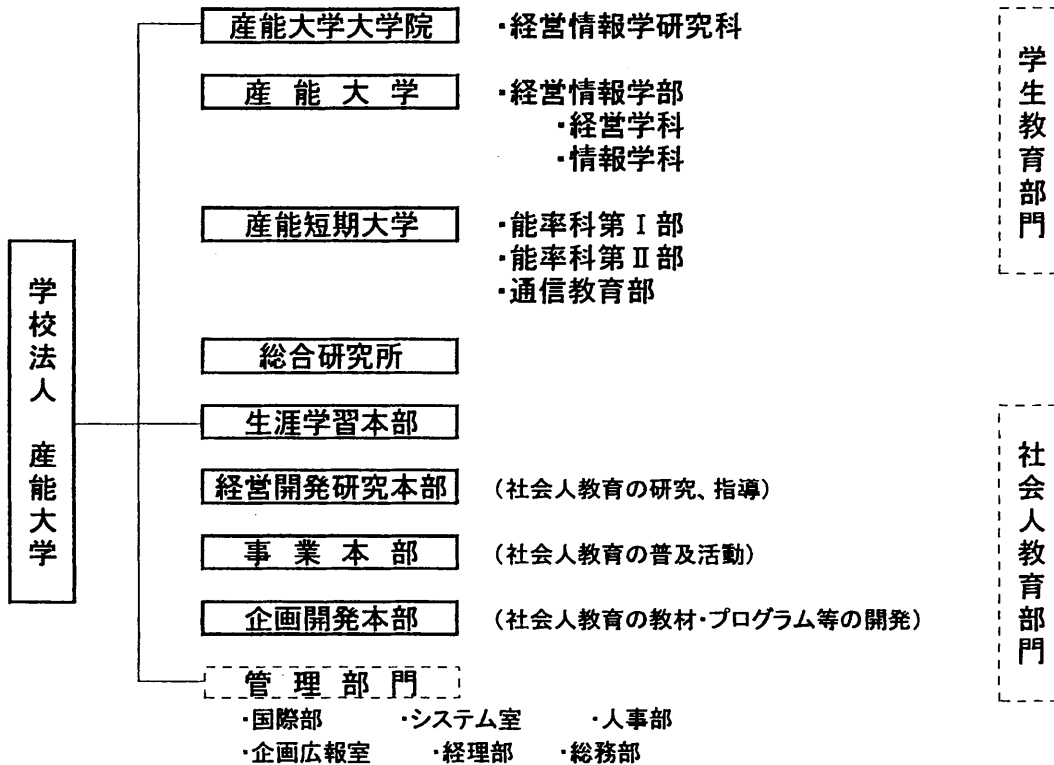
産能短大は、高等学校から直接進学してくる昼間部の第 I 部と、通学圏に居住するビジネスマンのための再教育の場として用意された第 2 部、全国的にそれらの産能短大の教育を開放する通信教育部の三つの課程からなっている。

開学当初は、第 II 部のみであり、ほとんどが社会人であった。一時期この II 部は在学者数 1,500 名にまで拡大したが、徐々に社会人の進学希望者は通信教育部に限定され、第 II 部の進学者は減少し、昼間の第 I 部が昭和 40(1965)年からスタートした。その当時は、第 I 部の学生の 95%までが男子であったが、50 年代に入ってから女子化が進み、現在は第 I 部の学生は全員女子となった。また第 II 部も社会人が少なくなり、直接高校卒業者が進学するようになるとともに、女子学生が多数を占めるようになった。

学生の出身高校所在県も、1994年一般入試合格者でみると神奈川県 351名、東京都 189名など、自宅通学可能圏が多くなっている。

図1 組織の概要

(平成6年1月1日現在)



多様な学生の受け入れと将来的な生涯学習機関としての課題

現在、短大能率科の第Ⅰ部、第Ⅱ部は女子化したか、通信教育部は、性別・年齢・経験において幅広く学生を集めている。その鍵は、多様な専門と学習形態である。コース・専修として「経営デザイン」「ホテル・レストラン」「社会保険学務士」「国際秘書」「情報ビジネス」などがあり、開設科目数は200にのぼる。正科学生20,000名のほとんどは、全国の「地方教室」、もしくは「教育交流ネットワーク校」（専門学校など225校）に在籍している。

また能率科第Ⅰ部、第Ⅱ部にも、留学生が9ヶ国85名在学しており、日本の大学等に進学するための語学学習のための留学生別科には11ヶ国51名が登録し、合計130名あまりの外国人学生がキャンパスにいる。

さらにオープンカレッジとして、文化教養講座から情報処理の資格試験対策の講座まで合計80講座が開講され、約1,000名の受講者（第Ⅰ部・Ⅱ部の学生を含む）がある。

短期大学は、特に第Ⅰ部・第Ⅱ部において、今日では女子の再就職、再参入のための職業訓練を提供するといった新しい社会人学習機関のコンセプトを探している。また、研修事業部門でも、企業単位のものから個人ベースでの学習が増加することを予期し、これに対応することが課題となっている。ちなみに、個人ベースの生涯能力開発の制度であるビジネスキャリア制度（1994年度から受講者受け入れ）において、産能大学は受講者数の半

数近くを受け入れる認定教育機関の最大手である（産経新聞，1995年8月21日）。

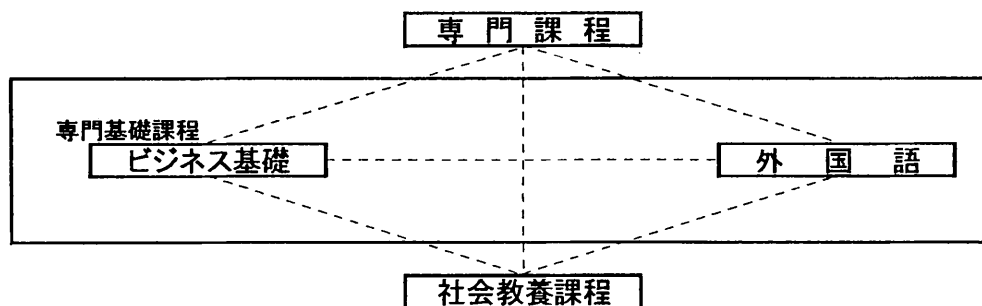
広範囲のカリキュラムと科目選択の自由度

短大能率科のカリキュラムは、教養教育と職業教育との統合をねらっており、図2のように「社会教養課程」，「専門基礎教育課程（ビジネス基礎と外国語に2分される）」，「専門教育課程」の3教育課程で構成されている。

短大の開講科目数は200以上にのぼっており、それらの選択の情報として、『履修要項』における数行の紹介とともに、B5版で約450頁の『講義要項(SYLLABUS)』の中で詳細に説明されている。シラバスの中では、各科目の3課程での分類、履修の学年・学期とそれぞれのコースにおける必修・選択、授業の狙い、概要、前提となる知識、単位認定条件、テキスト、学生へのメッセージ、授業スケジュールという共通の項目が、見開き2頁に記載されている。

また、少人数教育を図るための特色・工夫として、1年生での基礎ゼミと、2年生での卒業論文作成のための専門ゼミが用意されている。

図2 短大能率科のカリキュラム



多様な高等教育機関とのネットワーキング

通信教育部の学生は、全国の教室や専門学校等とのネットワークの中で学習している。短大能率科の第I部・第II部学生も、同様に他の機関との多様なネットワークの中で学習している。

すなわち、地理的に徒歩で10分の近距離にある教養型の東横学園女子短大との単位互換によって、「社会教養」科目の選択の幅を広げており、このほか、スキューバダイビングやスキーなどのスポーツの実践と単位認定のために専門学校との単位互換、放送大学の単位認定も、そうした「社会教養」科目として位置づけられる。さらに、カナダ・オーストラリアでの夏期・春期の短期留学、国内での英語合宿や集中授業があり、国際ビジネスコースでは7週間のアメリカ留学で英語8単位が認定される。さらに学校法人内でも、産能大学通信教育の単位認定、産能短大のオープンカレッジの資格取得などが利用できる。このように、短大の通信教育課程で形成されたネットワークのノウハウが、他の短大にはない幅広い短大能率科のカリキュラムを提供するために利用されている。

卒業後の進路と編入

卒業後の進路としては、1994年3月卒業予定者741名のなかで660名が就職を希望し、そのうち99%、654名までが就職内定（1994年3月8日現在－図3）しており、不況下で好調な就職業績である。就職先は、図4のように金融業、製造業、商業、情報処理業などに分散している。

進学者については、産能大学で3年次編入のための学長推薦による特別枠を設定しており、その14名を含んで、1994年卒業生で産能大学への編入学合格者が16名あり、4年制大学への編入合格者は31名に達している（入学者ではない）。また、海外大学等への留学者も増加する傾向にある。

図3 進路状況

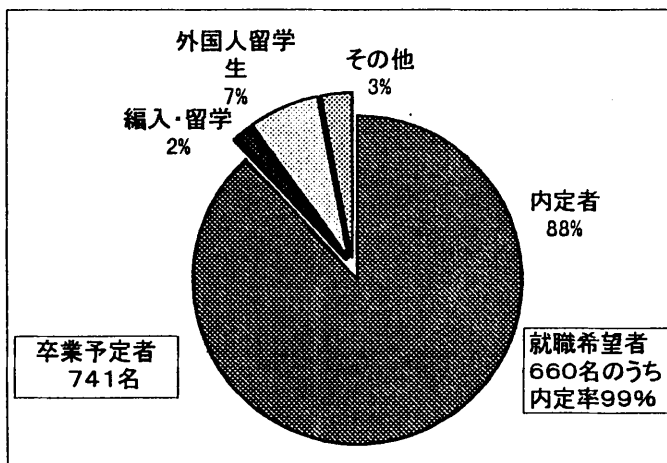


図4 業種別内定者数

